

東京1区市民連合 準備会 会報 No. 1

〒101-0051 千代田区神田神保町1-18-1 千石屋ビル402号 Tel・Fax03-5577-7680

メールアドレス: 1kushimin@gmail.com

東京1区で野党統一候補を実現しよう！ 準備会結成後、初の呼びかけ人会議

2月14日に東京1区市民連合（仮称）準備会が結成されて以降、初めての呼びかけ人会議が5

月22日、神保町の事務所で開かれました。会議には7名の呼びかけ人にお集りいただき、事務局からこの間の運動の経過、今後の取り組みなどについて報告・提案。

今後の運動のすすめ方については、どう幅広く市民を集集していくか、政策をどうするのか、政党との関係をどうやって調整していくのか、など率直な意見交換となりました。

■この間の主な動き

◎事務所を確保するために奔走。千代田区神保町のJ C J（日本ジャーナリスト会議）の一角を借りることに。

◎3月29日から4月3日にかけて、民進党、社民党、自由党、共産党およびこの間奮闘しておられる藤原家康弁護の事務所などを訪問し、準備会結成を報告。今後の協力関係について申し入れ。

◎4月5日共謀罪廃案を求める宣伝行動を、千代田区神保町で展開。30人が参加。

◎5月11日、港区の機械工具会館で弁護士の海渡雄一さんを招いて、共謀罪に関する学習会を開催。120準備した資料が不足するほど集まった。

◎5月22日、第1回呼びかけ人会議。

■今後の取り組みについて

①当面、呼びかけ人を30名、賛同者を300名まで拡大する。



第1回呼びかけ人会議（神保町事務所）

②東京一区は大学や出版社等が集中している地域、そこから呼びかけ人・賛同者を上げていく。

③市民連合の運動について先行して取り組んでいる地域の経験を聞く。

④労働組合分野では引き続き連合の単組も含めて賛同を上げていく。

⑤市民団体や学生サークルなど幅広く賛同を拡げる。

⑥そのためにSNS等のインターネットを活用した情報発信していく。

⑦東京1区4野党とのトークセッション等を検討しながら、統一政策の検討も始める。

⑧呼びかけ人についてはメーリングリストを作成し、常に情報交換していく。

※次回は7月11日（火）18時30分より（場所未定）他の地域の経験を聞く予定です。

共謀罪法案、断固廃案に追い込もう

海渡雄一弁護士招いて学習会

5月11日、東京1区市民連合（仮称）準備会が主催し、日弁連共謀罪対策副本部長の海渡雄一弁護士さんを招いて「共謀罪法案」の学習会をおこないました（写真右）。

海渡さんは、日本が過去に戦争遂行のために国民を監視・逮捕していた「治安維持法」の実態を資料使って詳しく解説し、現代版「治安維持法」の共謀罪法案はテロ対策が目的ではなく、安倍政権がめざす「戦争する国づくり」に反対する勢力を監視・弾圧する全国民の自由を奪う法律であると指摘しました。

講演を聞いた参加者から「わかりやすくてとてもよかった」「共謀罪のことはなんとなく聞いたことがあるが、こんな危険な法律だとは知らなかった。参加してよかった。友だちにも広めたい」



強行採決に抗議する国会前行動（17/05/19）

などの声が寄せられました。「共謀罪」法案を巡って国会は緊迫した攻防が続いています。自民・公明与党は衆議院での「強行採決」を狙っています。なんとしても廃案に追い込みましょう。



すでにご承知のように、共謀罪法案は5月19日の衆院法務委員会で強行採決され、23日の本会議でも強行されました。



闘いの場は、参議院に移りました。この法案は決して「テロ対策」ではありません。国民を弾圧し、内心の自由すら侵すものであることは、この間の国会審議で明らかになりました。

審議は不十分のままです。きちんとした議論をすれば、法案がいかにか国民を敵視したものが分かるはずです。

この間の国会議論で花見の例が出ました。法務大臣は「花見で、ビールと弁当だけを持っておれば（法に）該当しないが、地図と双眼鏡をもっておれば（検挙の）対象になる」と答え、失笑を買いました。

地図に限ってみればほとんどの人が持って歩いています。スマホがそれです。今のスマホのほとんどは地図機能がついています。だとすれば、事実上国民すべてが「容疑者」になってしまうではありませんか。

私たちのこのような市民運動も監視下に置かれます。労働組合も対象になります。自由を担保するためには、この法案の廃案しかありません。頑張りましょう。

共同アピール

衆議院東京1区で、安保法制廃止を掲げる

野党統一候補・国会議員を実現するために、力をあわせましょう！

2015年9月19日、安倍自公政権は、集団的自衛権の行使を認める安保法制の採決を強行しました。従来の政府の憲法解釈さえねじ曲げ、憲法9条に定められた日本国民の平和への願いを乱暴に踏みこむこの暴挙を、私たちは、絶対に認めるわけにはいきません。国民を監視・弾圧する治安維持法の再来と言われる「共謀罪」の強行を図り、「戦争する国」につきすすむ安倍政権の暴走は、国民のくらし、民主主義をも脅かしています。憲法施行70年。私たちは今、大きな歴史の岐路に立っています。

2015年8月30日、安保関連法に反対する国民12万人が国会前に集まりました。翌日の新聞は「いつか教科書に載る景色」と報道しました。国民の運動はその後にも継続・発展し、2016年夏の参議院選挙では、全国32の1人区で、安保法制廃止をめざす野党共闘が実現し、11の選挙区で勝利しました。市民と野党が力を合わせ本気になってがんばりぬけば与党に勝つことができる、このことが示されました。

こんどは総選挙です。この衆議院東京1区（千代田区、新宿区、港区）では、安保法制反対を掲げる市民と野党の共同の集会、署名行動、街頭宣伝、デモ、討論会などが粘り強くすすめられてきました。今こそ、そのすべての力を結集する時です。

衆議院東京1区にお住まいのみなさん。そこで働き、学ぶみなさん。そして、安保法制廃止を掲げるすべての野党のみなさん。

私たちは、この東京1区で、安倍政権の退陣をめざし、次の4つの基本政策を掲げる統一候補・国会議員を実現するために、力をあわせることを呼びかけます。

- ①安保法制を廃止し、立憲主義を回復する
- ②「アベノミクス」による国民生活破壊、格差と貧困を是正する
- ③沖縄の基地問題など、国民の声に耳を傾けない強権政治を許さない
- ④安倍政権のもとでの憲法改悪に反対する

安倍政治にストップをかけ、日本に民主主義をとりもどすため、力をあわせましょう。「戦争しない国」を選択した日本で、子どもたちの教科書に、私たちのたたかいが記録されている——そんな未来をきりひらくために。

2017年4月

東京1区市民連合（仮称）準備会

<4面に呼びかけ人名簿を記載しました>

■呼びかけ人（17/05/20/現在）

- 阿部 百合子（俳優）
荒井 新二（弁護士・自由法曹団団長）
伊藤 陽一（法政大学 名誉教授）
大西 広（慶應義塾大学 経済学部教授）
小原 隆治（早稲田大学 政経学術院教授）
金子 征史（法政大学 名誉教授）
後藤 雄介（早稲田大学 教育・総合科学学術院教授）
櫻井 幸子（婦人民主クラブ 会長）
清水 洋二（弁護士・旬報法律事務所）
須田 昭夫（須田クリニック院長／東京社会保障推進協議会会長）
中川 重徳（弁護士・諏訪の森法律事務所）
中川 雄一郎（明治大学 名誉教授）
洪 美絵（弁護士・東京合同法律事務所）
晴山 一穂（専修大学 法科大学院教授）
藤井 正實（医師・芝診療所所長）
藤原 家康（弁護士・藤原家康法律事務所）
平山 知子（弁護士・あかしあ法律事務所）
保科 博一（グラスルーツ・ラボ 共同代表）
渡辺 照子（派遣労働者／女性労働問題研究会 運営委員）